様式第５－（イ）－④（営んでいる業種がすべて指定業者である場合）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－④） 　　　　　　　　　 　　　　  　　　　　　　　　 　令和　　年　　月　　日 観　音　寺　市　長　殿 　 　　　　　　申請者 　 　　　　　 　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　印　私は、表に記載する業を営んでいるが、令新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記　売上高等 　 （イ）最近１か月間の売上高等 減少率　　　　　　％（実績） Ｂ－Ａ×１００ Ｂ  　 Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 減少率 ％（実績見込み） （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）×１００ Ｂ＋Ｄ  　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を記入する。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び香川県信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は香川県信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

観商第　　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

観音寺市長

５号認定売上高計算表（イー④）

**１　事業が属する業種毎の最近１年間の売上高**

※　指定業種における産業分類番号は、日本標準産業分類（平成２５年１０月改定）の細分類にて判断すること

※　本様式は、営んでいる業種がすべて指定業種である場合　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　　　種　　　別 | 業種名（日本標準産業分類から） | 最近１年間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　円 | 構成比　　　（％） |
| 細分類番号 | 細分類業種名 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 企　　業　　全　　体 | 　 | 100.0  |

**２　最近１か月とその後２か月（見込み）の売上高と前年同期の売上高の状況**（円）

←2か月分の合計を記載

|  |  |
| --- | --- |
| 月 | 企　　業　　全　　体 |
|
| 当年（　　　年） | 前年（　　　年） |
| 　 | A | B |
| 　 | 今後1か月間の見込み売上高 | 左記期間相当の売上高 |
|  |  |  |
| 　 |  |  |
| 合計 | C | D |

観 音 寺 市 長　殿

上記のとおり相違ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　申請者

　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　印